

2023年1月18日 全8頁

Indicators Update

2022年11月機械受注

製造業からの受注減の継続で民需（船電除く）は減少に転じる

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲8.3%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同▲1.0%）を大幅に下回り2カ月ぶりに減少した。減少の主因は、外需の縮小などによる製造業からの受注減である。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比▲9.3%と3カ月連続で減少した。主要な輸出産業の一つである電気機械（同▲32.7%）が全体を大きく押し下げた。非製造業（船電除く）からの受注額も同▲3.0%と3カ月ぶりに減少した。ただし、主因は前月まで大幅に増加していた情報サービス業（同▲27.6%）の反動減である。その他の幅広い業種からの受注は増加しており、非製造業全体で見れば堅調に推移している。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調に転じるとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく、とりわけ非製造業では設備投資の増加が見込まれる。他方、欧米の景気減速を背景に、輸出関連産業を中心とした製造業からの受注額が一層減少する可能性がある。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	7.1	10.8	▲5.6	0.9	5.3	▲5.8	▲4.6	5.4	▲8.3
コンセンサス									▲1.0
DIRエコノミスト予想									▲1.5
製造業	7.1	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4	10.2	▲8.5	▲6.4	▲9.3
非製造業（船電を除く）	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1	▲21.4	4.4	14.0	▲3.0
外需	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4	▲18.9	6.3	0.2	▲2.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

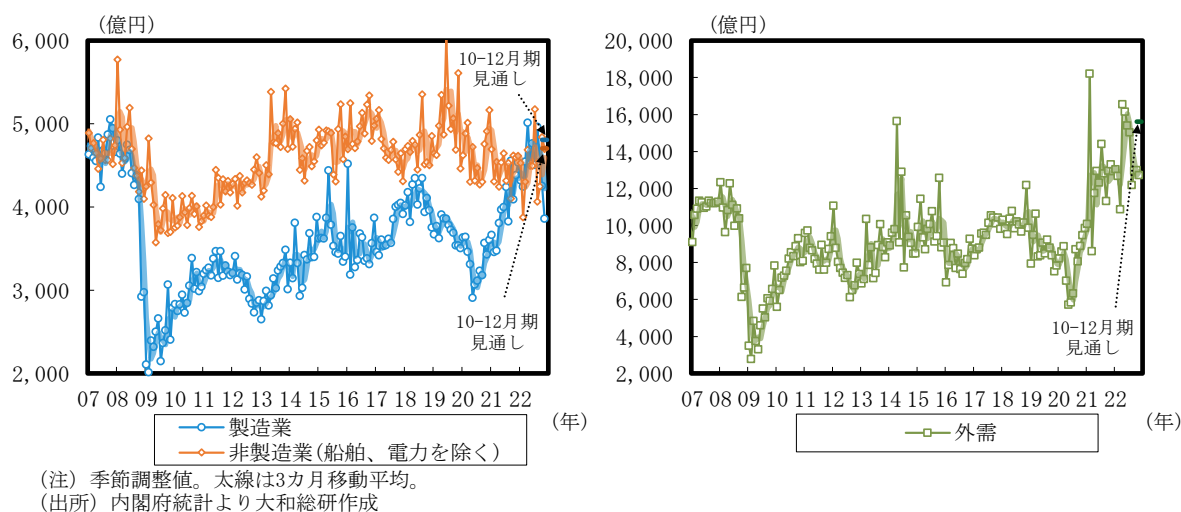
【総括】 製造業で外需の縮小の影響が鮮明化し民需（船電除く）は減少

2022年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲8.3%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同▲1.0%）を大幅に下回り2カ月ぶりに減少した。減少の主因は製造業からの受注の低迷であり、欧米を中心とした外需の不調によって輸出産業の設備投資意欲が減退したとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正した。

製造業からの受注額は減少した。主要な輸出産業の一つである電気機械からの受注減が全体を大きく押し下げた。非製造業（船電除く）からの受注額も減少したが、主因は前月まで大幅に増加していた一部業種の反動減であり、これを差し引いて見れば全体は堅調に推移している。

11月の結果を踏まえると、10-12月期の船電除く民需の見通し（9月時点）の達成には12月の実績が前月比+30.0%を上回る必要がある。大型案件によって上振れする可能性があるとはいえ、見通し達成は難しいだろう。もっとも、製造業受注額の実績が見通しを2割弱下回るペースであるのに対して非製造業は見通しを上回っており、業種によって明暗が分かれている。国内のサービス消費は経済活動の正常化を背景に回復が見込まれる一方で、外需の縮小が企業の想定よりも深刻であることを示唆している可能性がある。

図表2：需要者別に見た機械受注額



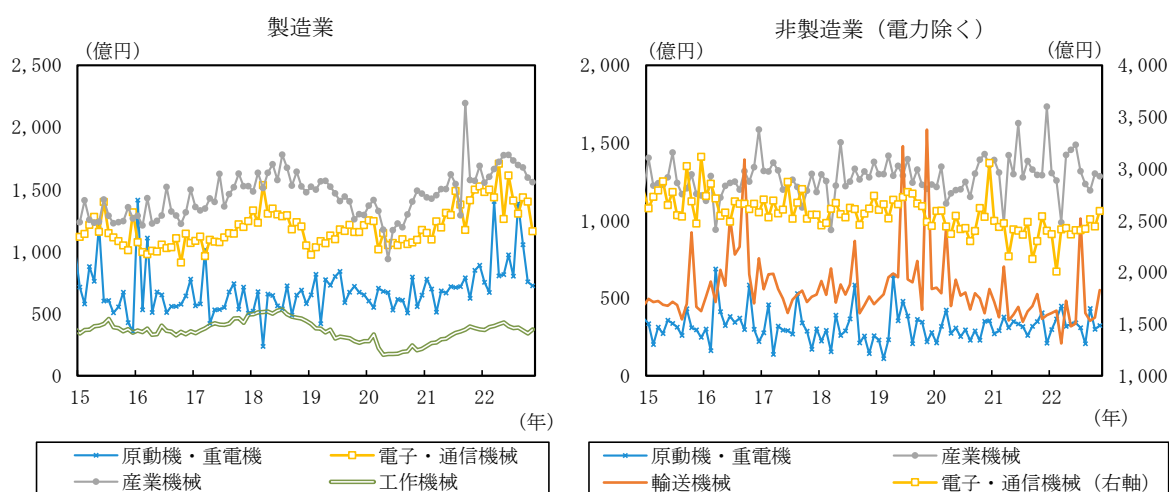
【製造業】外需の縮小などを背景に輸出関連業種からの受注が減少

製造業からの受注額は前月比▲9.3%と3カ月連続で減少した。機種別に見ると、電子・通信機械が大幅に減少した一方、その他の機種は小幅な動きであった（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中9業種が減少した。外需の縮小や半導体製造装置の需要の一巡などにより、輸出比率の高い電気機械（同▲32.7%）からの受注が大幅に減少した。また情報通信機械（同▲11.3%）が2カ月連続で減少したほか、前月の大型案件の反動減が表れた非鉄金属（同▲57.9%）も全体を押し下げた。他方、国内の自動車生産が徐々に正常化していることなどを背景に、自動車・同付属品（同+2.9%）や鉄鋼業（同+20.4%）などは増加した。

【非製造業】全体で見れば減少したものの地合いは強い

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲3.0%と3カ月ぶりに減少した。機種別に受注額を見ると、前月に建設機械が押し上げたとみられる産業機械で小幅な反動減が表れた（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、減少したのは11業種中4業種にとどまった。また減少の主因はこのところ大幅増が続いていた情報サービス業（同▲27.6%）の反動減であり、非製造業（船電除く）全体の地合いは堅調さを維持していると評価できよう。その他の業種では、大型案件があった運輸業・郵便業（同+33.1%）と金融業・保険業（同+27.6%）が全体を下支えした。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

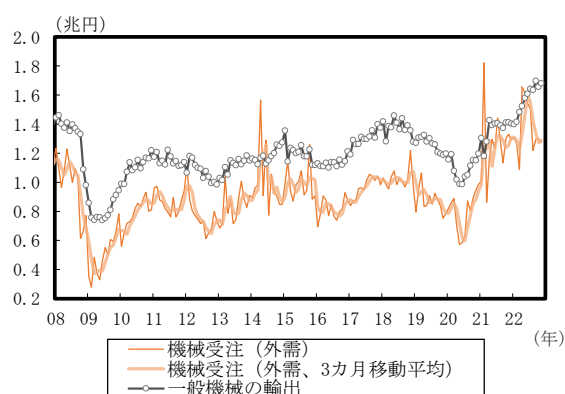
【外需】海外での自動車生産の正常化などを背景に外需は底堅く推移

外需は前月比▲2.0%と3カ月ぶりに減少した（**図表4**）。ただし減少幅は小さく、海外経済が減速する中でも底堅く推移している印象だ。機種別では、産業機械や電子・通信機械などが減少した（**図表5**）。他方、原動機・重電機の増加が全体を下支えした。とりわけエンジンを中心とする原動機の受注額が急増しており、世界的な自動車生産の正常化などに対応した動きが表れたとみられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、11月の外需は前月比▲7.4%と2カ月連続で減少した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲11.8%）からの受注はこのところ増加基調にあったが、利上げによる設備投資コストの上昇もあって11月は大幅に減少した。また中国（同▲8.7%）については、11月時点で「ゼロコロナ」政策を堅持していたこともあり軟調であった。他方で欧州（EU+英国、同+4.4%）からの受注額は4カ月ぶりに増加したが、均して見れば2022年央から減少基調が続いている。

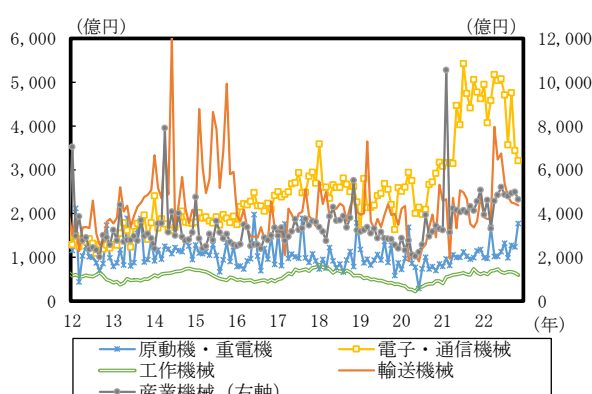
工作機械受注は12月分が既に公表されており、内需は前月比▲12.8%と2カ月ぶりに減少した。他方、外需は同+5.5%と3カ月ぶりに増加した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

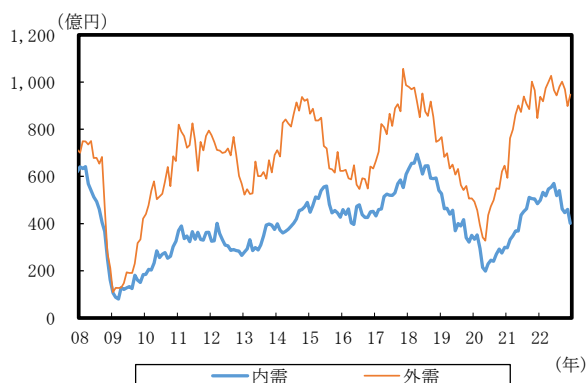


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

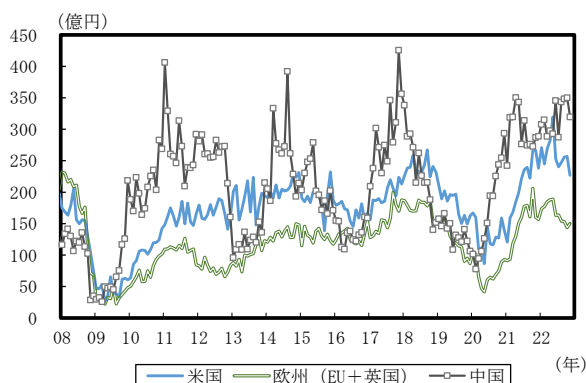
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

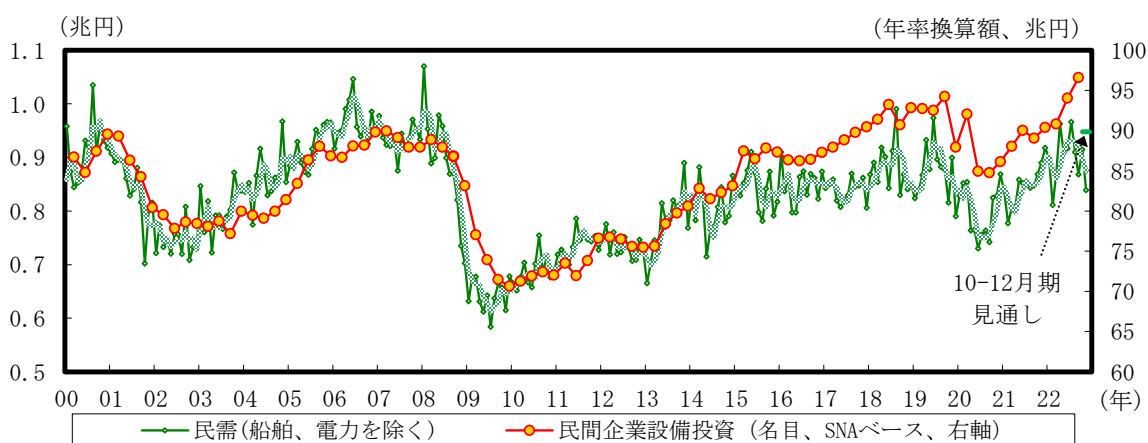


【先行き】非製造業を中心に緩やかな増加基調へ

先行きの民需（船電除く）は、製造業が伸び悩む一方で非製造業が堅調に推移し、全体として緩やかな増加基調に転じるとみている。国内ではサービス消費の回復余地が大きく¹、非製造業ではこれに対応した設備投資の増加が見込まれる。加えて、供給制約の緩和に伴う自動車関連業種からの受注増も期待される。また、民需（船電除く）は2022年平均でコロナショック前（2019年平均）並みまで回復した（**図表7**）。設備投資環境の正常化に伴い、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）への対応、自動化など、既往のビッグトレンドに関連した設備投資の増加も期待される。

もともと、足元では下振れリスクもある。新型コロナウイルスの感染状況次第では、非製造業を中心に受注が抑制される可能性がある。また欧米の景気減速によって日本からの輸出が低迷すれば、輸出関連産業からの受注額が一層減少することも見込まれる。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

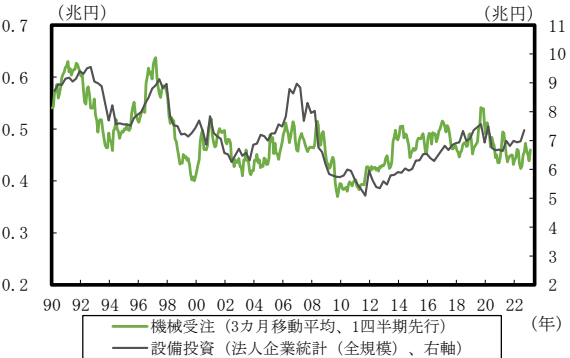
¹ 詳細は神田慶司、小林若葉「[2023年の日本経済見通し](#)」（大和総研レポート、2022年12月21日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

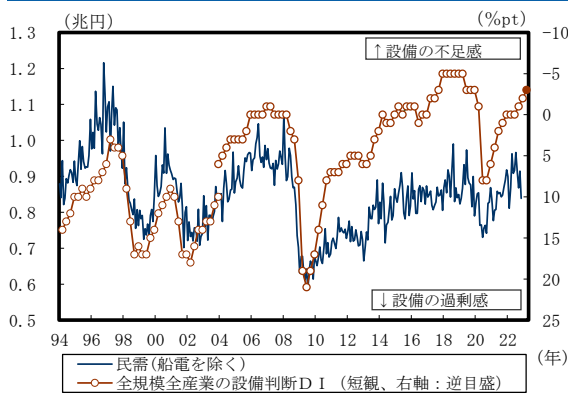


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



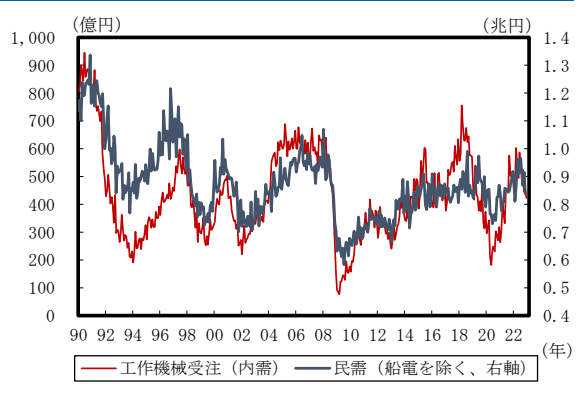
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



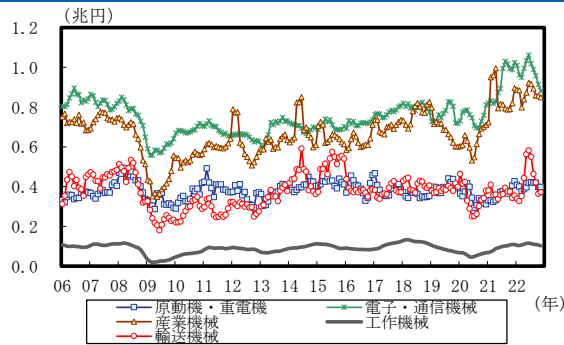
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



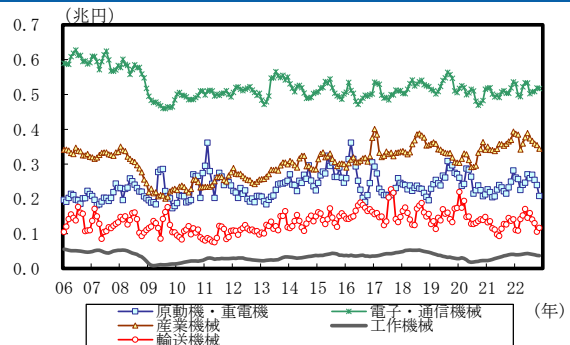
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

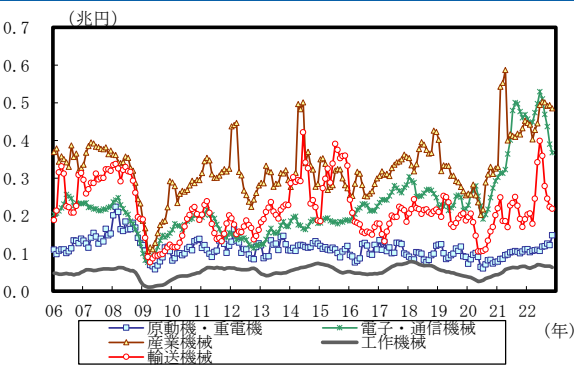


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

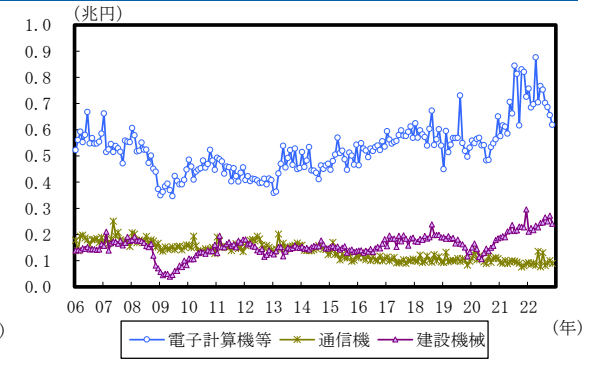


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



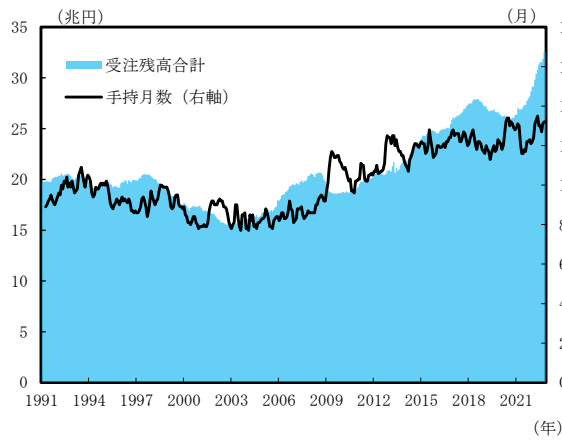
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

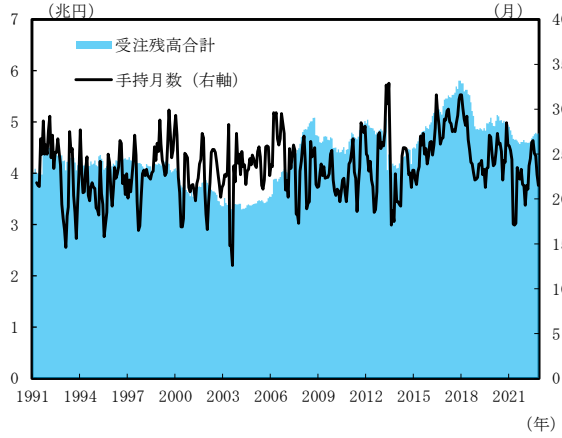


主要機種の受注残高と手持月数

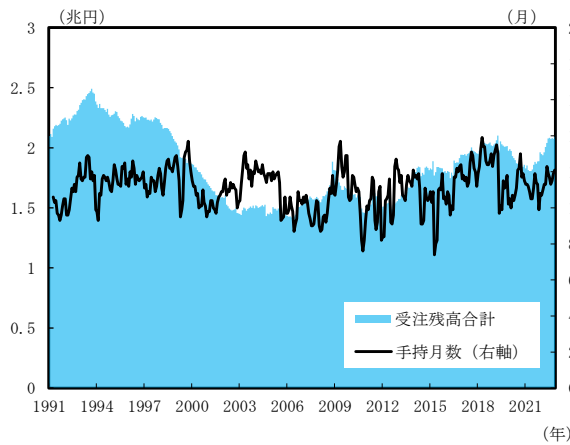
合計（船舶を除く）



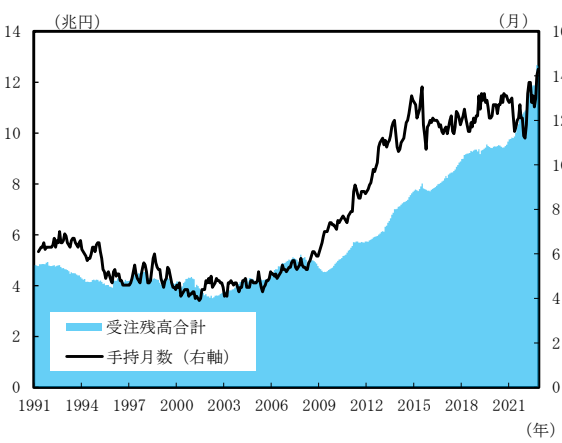
原動機



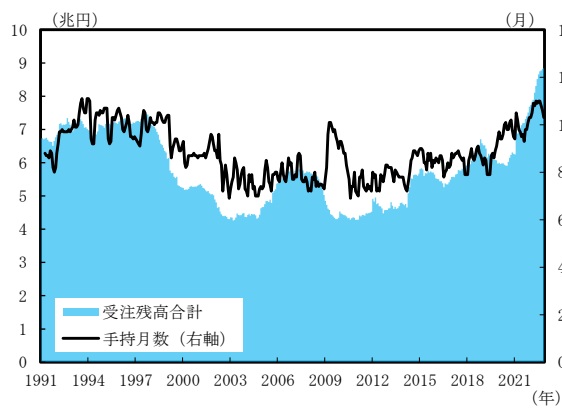
重電機



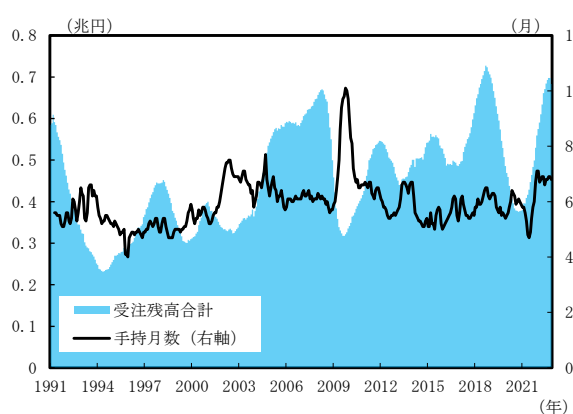
電子・通信機械



産業機械

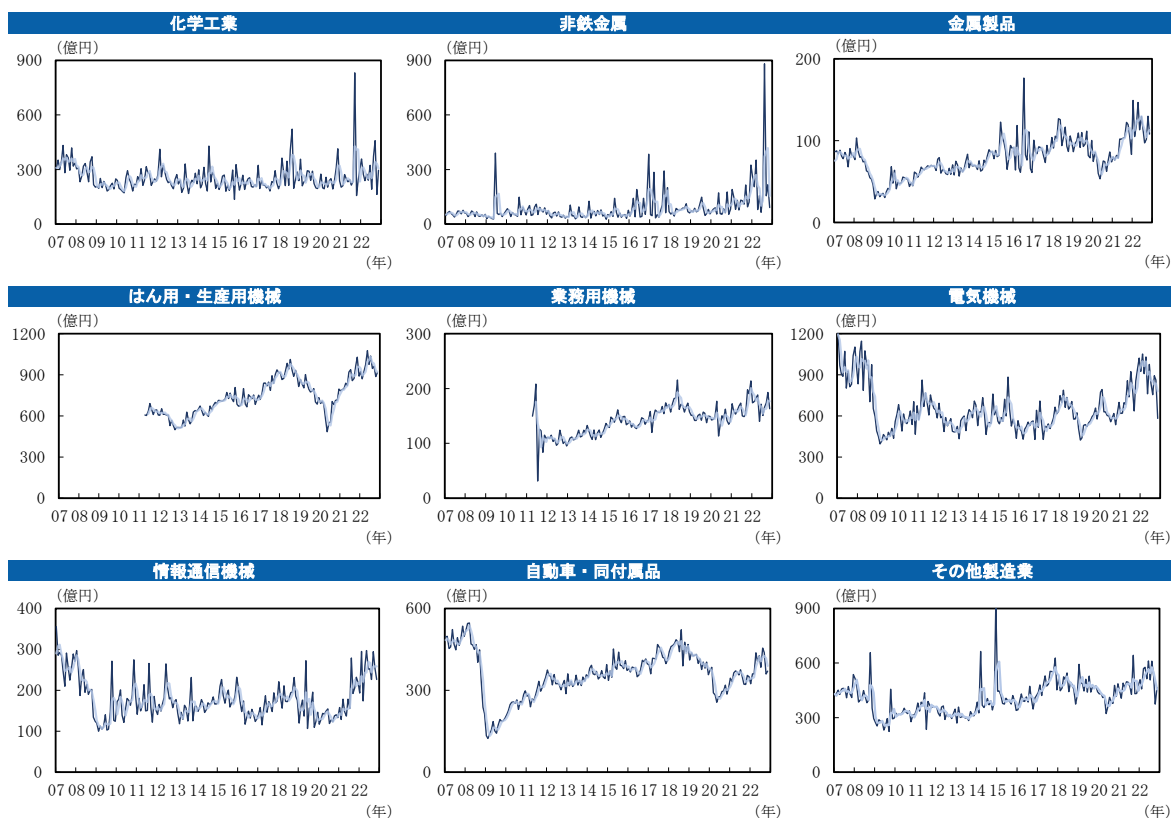


工作機械

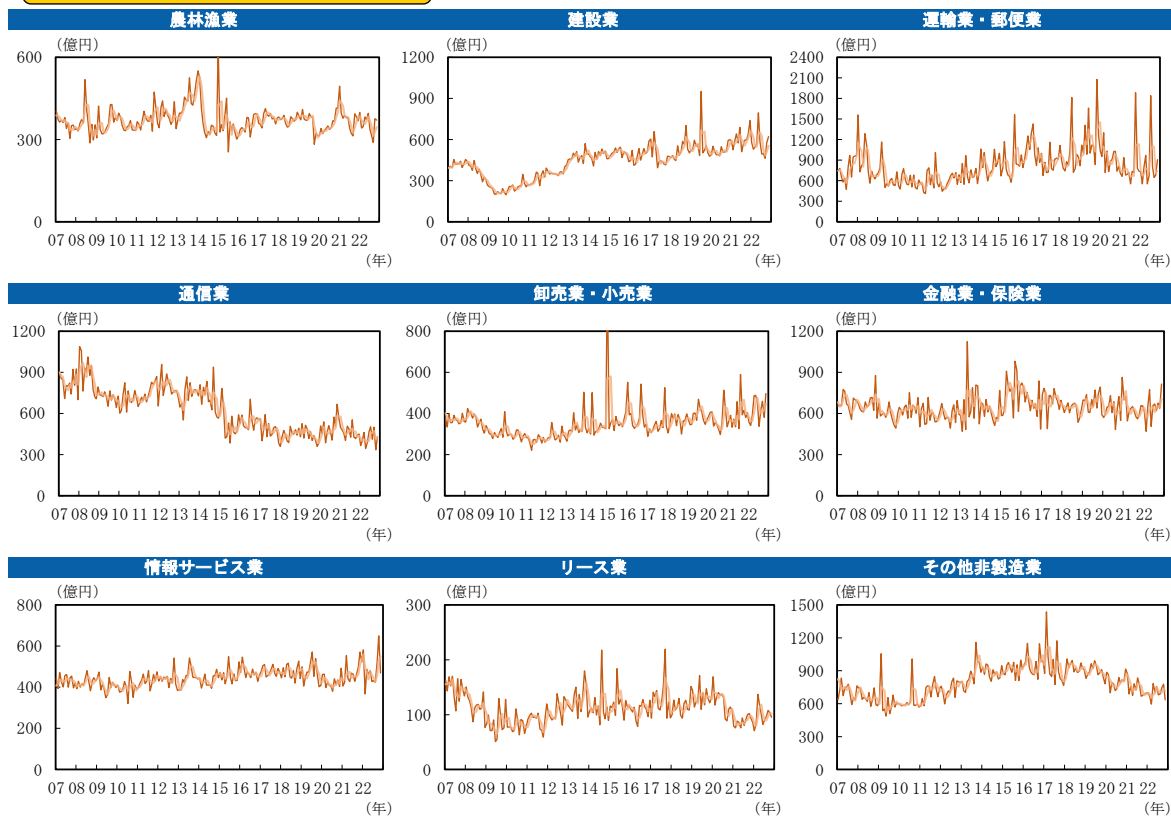


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成